

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月17日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 レッグス
コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(氏名) 内川 淳一郎
(氏名) 中矢 猛
配当支払開始予定日

TEL 03-3408-3090
平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,581	△1.6	80	△65.3	82	△62.4	54	△53.9
20年12月期	7,701	△0.9	230	△58.2	220	△59.7	117	△39.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	2,135.97	—	2.1	2.4	1.1
20年12月期	4,598.56	4,575.25	4.7	6.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	3,680	2,575	69.4	100,916.92
20年12月期	3,365	2,530	74.9	99,682.73

(参考) 自己資本 21年12月期 2,553百万円 20年12月期 2,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	397	24	△25	1,026
20年12月期	△345	18	△82	629

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	25	21.7	1.0
21年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00	12	23.4	0.5
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		21.1	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,000	22.9	10	—	10	—	6	—	237.14
通期	8,400	10.8	100	24.9	100	20.5	60	11.0	2,371.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 27,100株 20年12月期 27,100株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 1,798株 20年12月期 1,798株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,192	19.0	50	294.1	91	△38.5	72	△16.6
20年12月期	6,044	6.2	12	△91.8	149	△37.5	86	124.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	2,857.58	—
20年12月期	3,398.32	3,381.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	3,273		1,861	56.4			73,040.49	
20年12月期	2,522		1,805	71.3			71,076.45	

(参考) 自己資本 21年12月期 1,848百万円 20年12月期 1,798百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業製造業を中心に足元の業況判断が改善したものの、マイナス幅はなお大きく、雇用や生産設備の過剰感が残るなか、円高やデフレが企業心理に影を落とし始めており、企業は本格回復への道筋をまだ描けていない状況にあります。

当社グループが属する広告・販促業界においても、これら企業業績の先行きに対する不透明感を反映し、広告・販促費の減少幅こそ縮小するものの、未だ本格回復は見えていない状況にあります。またその一方で、業界の構造変化として、費用対効果の見えやすい検索連動型のネット広告や販促支援等については比較的堅調な需要があることや、自動車や一部電機等の著しく広告費を抑制した業界から広告出稿が復活する動きがでてきたこと等、一部に明るい兆しも出てきております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略においてこれまでの戦略市場である飲料・食品・流通及び通信業界を中心とする既存顧客の深堀り、特に、比較的企業体力のある大手を中心とする既存顧客の深堀りに加え、新たな市場での新規顧客開拓及び昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場及び提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開をしてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績については、まず売上高に関しては、流通顧客向け等は好調だったものの、OEM顧客向け及び通信顧客向け等で顧客企業の販売不振及び経費削減の影響を受け、当社受注額が減少したことに加え、新規戦略顧客の開拓が当初の見込より遅れたことにより、前年同期比で減収となりました。売上総利益に関してはOEM顧客向け高付加価値案件があったことと、業容の変化及びそれに伴う組織変更により、従来製造経費としていた経費を販売費及び一般管理費に変更したことにより、売上総利益率は前年同期比で上昇しております。しかし、営業利益、経常利益及び当期純利益については、前述の減収と人件費増による販売費及び一般管理費の増加により前年同期比で減益となりました。

また、その他のトピックスとしては、まず、近年積極化を図っております海外展開についてですが、平成20年10月に設立した当社子会社睿格斯（上海）貿易有限公司及び平成21年5月に開設した当社韓国支店を中心に、未だ売上規模こそ小さいものの順調に推移しており、特に、睿格斯（上海）貿易有限公司については、当連結会計年度で営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字転換しております。

また、今後ますます高度化・多様化が予想される販促業務における顧客ニーズへの対応のため、平成21年8月に子会社化しました株式会社エム・アンド・アイにつきましても、当連結会計年度で営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字となりました。今後、当社グループとして、マーケティングソリューションにノウハウのある株式会社エム・アンド・アイとより一層のシナジー構築を図り、高付加価値プロモーションサービスを、幅広く当社グループの顧客企業に提供できる体制を整備してまいります。

また、当社グループの中期経営計画における商材の拡大として、平成21年9月に業務提携しました、韓国のKIKKOLIGHTING Co., Ltd（本社：大韓民国ソウル特別市、代表取締役社長：Kil Hae Kyong）と発光ダイオード照明事業に参入しました。新規事業として今後の新たな収益基盤にすべく事業の推進を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,581百万円（前期比1.6%減）、営業利益は80百万円（同65.3%減）、経常利益は82百万円（同62.4%減）、当期純利益は54百万円（同53.9%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループの属する広告・販促業界においては、前述のとおり、企業業績の先行きに対する不透明感を反映し、広告・販促費の減少幅こそ縮小するものの、未だ本格回復は見えていない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、前述の中期経営計画に沿って、既存顧客の深堀り、企業体力のある大手を中心とする既存顧客の深堀りと、新規顧客の開拓を推進してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高8,400百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して314百万円増加して3,680百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに受取手形及び売掛金が9百万円減少したものの、現金及び預金が344百万円増加した結果、前連結会計年度末に比較して325百万円増加しております。

固定資産につきましては、無形固定資産が19百万円増加したものの、おもに投資有価証券が28百万円減少した結果、前連結会計年度末に比較して10百万円減少しております。

負債につきましては、おもに流動負債の買掛金が193百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比較して269百万円増加しております。

純資産につきましては、おもに利益剰余金が28百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比較して45百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、おもにたな卸資産の減少及び仕入債務の増加に伴う営業活動における資金の収入により、前連結会計年度末に比較して397百万円増加し、当連結会計年度末は1,026百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は397百万円(前期は345百万円の支出)となりました。これはおもに貸倒引当金の減少14百万円による資金の支出があったものの、たな卸資産の減少66百万円及び仕入債務の増加194百万円による資金の収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は24百万円(前期比32.3%増)となりました。これはおもに無形固定資産の取得による支出29百万円及び貸付けによる支出22百万円があったものの、定期預金の払戻による収入69百万円による資金の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は25百万円(前期比69.3%減)となりました。これは配当金の支払25百万円による資金の支出があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	68.2	68.9	71.7	74.9	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	395.6	79.1	89.4	40.4	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がありませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、これまでの当社単体ベースでの配当性向主義から、平成19年12月期以降は、グループ経営の観点から連結配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針を採っております。この方針のもと、連結配当性向20%を当面の目安として利益配分を実施していく所存であります。

なお、当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき500円（連結配当性向23.4%）を予定しております。また、次期の配当につきましても上記方針に基づき、1株につき年間500円（連結配当性向21.1%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

① 広告・販促業界全般に関するリスク

a. 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 取引内容による業績変動要因について

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動をサポートしております。したがって、顧客企業の新商品発売の有無や、マーケティング予算の増減やマーケティング手法の変化、請負金額の大きな案件の受注の成否等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 業界特有の取引慣行について

当社グループが属する広告・販促業界では、案件毎に契約書、発注書、受注書を取り交わすことが少ないという慣習があります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、顧客企業と見積書等による事前の内容、金額等の確認を行い、それを元に案件毎の受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、契約書等を取り交わしていない案件の進行過程において、顧客企業と認識の食い違いがあった場合、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

d. 協力会社との取引について

当社グループの商品生産は、生産を協力会社に委託する、いわゆるファブレスの形態をとっております。したがって、将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e. 協力会社の倒産等について

当社グループは、上記の通りファブレス生産の形態をとっております。したがって、例えば金額の大きな案件について製作物の生産を委託した外注先が、倒産等により業務停止に至った場合、納期遅れや再生産等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

f. 不当景品類及び不当表示防止法ならびにその他の法令違反について

当社グループが提供する商品、サービスは、不当景品類及び不当表示防止法ならびにその他の法令等の制約を受けることとなります。これらの法令等に違反した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

g. 製造物責任法（PL法）について

当社グループは商品の企画から商品の生産委託までを行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合には、製造物責任法（PL法）により損害賠償問題が発生する可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないように、平成20年1月8日のISO9001の認証取得をはじめ、品質管理、生産管理体制の整備に注力しておりますが、万が一事故が生じたときのためにPL保険に加入しております。

過去にPL法に抵触した問題は生じておりませんが、もし問題が生じた場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

h. 第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する商品、サービスにおいては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に知的財産権の有無を確認する必要があります。

しかし、企画立案から実施までの期間が短い案件が多いにもかかわらず、知的財産権の調査には所定の時間を要するため、全ての案件に関して対処することは困難であります。第三者の知的財産権を侵害する可能性がある判断した場合には、極力弁理士を通じて確認するよう努めておりますが、商品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

i. 情報漏洩について

当社グループでは、顧客企業の新商品やマーケティング活動に関する多くの機密情報、また、キャンペーンの応募や、市場調査におけるアンケート等を通じて取得した多くの個人情報を保有しております。これらの情報漏洩リスクに対しては、社内及び外注先の情報管理の徹底を図るとともに、平成18年5月16日にプライバシーマークの認定を取得し、リスク管理の仕組みの改善を図り、従業員の個人情報取り扱いに関する十分な教育を行い、また、事故が生じたときのために個人情報取扱事業者保険に加入しております。しかし、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

j. 有能な人材の確保と育成について

当社グループの属する広告・販促業界における事業成功の要件は、業界の特性上、他業界に比較して、有能な人材の確保や教育に大きく依存しております。そのため、今後何らかの理由により、有能な人材の確保または育成が困難な状況に陥った場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの事業構造に関するリスク

a. 特定顧客企業への依存度について

当社グループの顧客構成につきましては、上位10社の占める割合が50%を超えております。したがって、当該顧客企業の経営方針に変更が生じた場合、販売状況に影響が生じることが予想され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 代表取締役社長である内川淳一郎への依存度について

代表取締役社長である内川淳一郎は、当社の創業者であり、設立以来、経営の最高責任者を務めております。また当社の主要子会社の取締役も兼任しているため、当社グループの実質的推進者であるといえます。そのため、当社グループは、より強固なマネジメント体制の構築及び人材の育成により、内川淳一郎への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、内川淳一郎が何らかの理由により業務の遂行が困難に陥った場合、求心力を失い、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 滞留在庫について

当社グループが提供する商品、サービスにおいて、商品、サービスの調達を見込みで調達することがあります。この場合、当社グループが、消費者動向及び顧客動向に対し的確な予測及び迅速な対応を欠いた

こと等により、滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として評価損や廃棄損を計上し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

a. 海外への事業展開について

当社グループは、海外で顕在化しつつあるマーケティングサービス及び商品企画サービスのニーズに対応すべく海外への事業展開を積極化しております。海外への事業展開には、国内での既存事業からは想定しえない、海外特有の政治情勢、経済情勢、法規制、商習慣など様々なリスク要因があります。これらの要因により、海外への事業展開が予想通りに進展しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 当社グループが提供する商品の海外調達に伴う為替及びカントリーリスクについて

当社グループは、顧客に提供する商品の一部を中国を中心とする海外から直接調達を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。現在の世界経済の環境変化の中で、調達先の現地通貨の大幅な切り上げ、または調達先の国内の経済環境が混乱・悪化等が顕在化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 投資有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループは、上場及び非上場の株式等の投資有価証券を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、評価損や売却損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

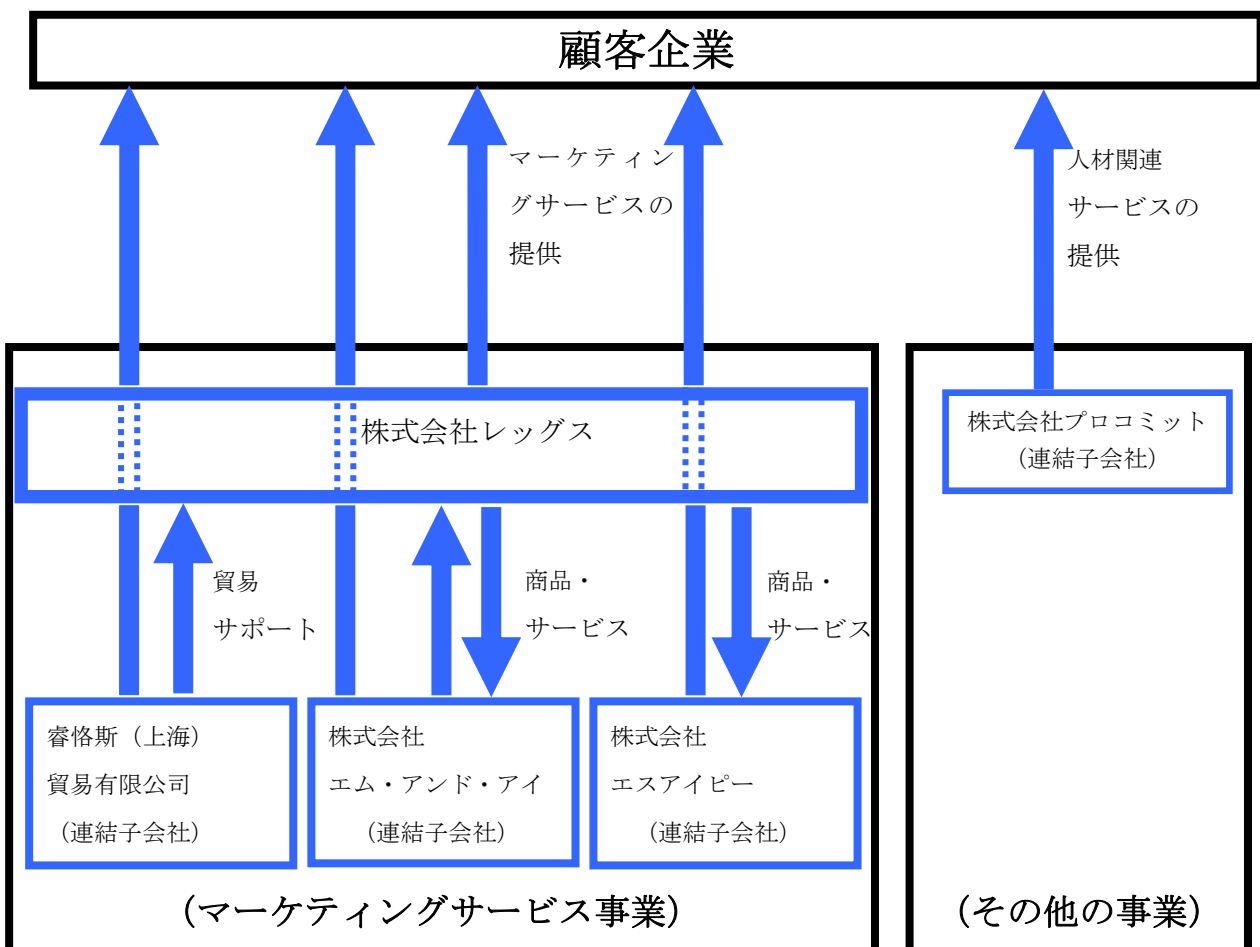
当社グループは、株式会社レッグス（当社）及び連結子会社4社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであります。

「マーケティングサービス」とは、企業が消費者を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の2事業部門で構成しております。また、当連結会計年度より連結子会社となりました株式会社エム・アンド・アイも「マーケティングサービス」を提供しております。

なお、「マーケティングサービス事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

以上、当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を社員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまで、広告・販促市場において、プレミアム（注1）の商品企画サービス及びセールスプロモーションのトータルソリューションであるマーケティングサービスを主力の提供サービスに事業を展開してまいりましたが、近年、当社グループが提供するサービスにおいて、顧客企業の営業支援や流通支援に対する新たなニーズも高まってきております。当社グループは、これらの新たなニーズに対し、商品企画サービスの「強み」であるプレミアム商品企画力と、マーケティングサービスの「強み」であるセールスプロモーション企画力を活かした、プレミアムプロモーション（注2）サービスをコア商材として提供してまいりましたが、顧客企業のニーズが多様化する中、提供サービスの中から最適な販売促進プランを提案する、“マーケティングサービスカンパニー”への転換を図るべく、『商品企画カンパニーからマーケティングサービスカンパニーへ』を新たな中長期基本方針に掲げ、前頁2. 企業集団の状況にも記載のとおり組織再編の実施等、事業展開を進めております。

（注1） 企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

（注2） プレミアムを利用した様々なプロモーション手法のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

① 近年、消費者の販促製作物等の品質に対する要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっております。当社グループはこれらの要求に応えるべく、品質マネジメントシステムの国際規格である、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの構築を推進し、平成20年1月にISO9001の認証取得を完了しております。今後もさらなる品質向上に努めてまいります。

② 近年、国内のみならず海外においても、顧客企業のマーケティングサービス及び商品企画サービスのニーズが顕在化しつつあります。当社グループはこれらのニーズに応えるべく、平成20年10月に上海に当社子会社睿格斯（上海）貿易有限公司、平成21年5月に韓国に当社韓国支店を開設し、今後もさらなる海外展開の推進を図ってまいります。

③ 当社グループでは、今後の永続的成長のために、既存事業の推進に加え、新たな事業の可能性を発見・育成し、事業の裾野を拡げる必要性があると考えております。具体的には、既存事業での販促業務において今後ますます高度化・多様化が予想される消費者ニーズを機会と捉え、常に新たな事業の可能性を発見・検討・育成するため、執行取締役主導でのプロジェクト化を随時推進していく体制を構築し、また新規事業の推進のできる人材の育成を積極的に図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,316	1,031,710
受取手形及び売掛金	1,876,521	1,867,016
たな卸資産	128,421	—
商品	—	62,237
未収還付法人税等	56,430	—
その他	55,233	168,214
貸倒引当金	△2,906	△2,997
流動資産合計	2,801,017	3,126,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,896	41,715
減価償却累計額	△14,195	△18,648
建物及び構築物 (純額)	23,700	23,066
その他	46,739	40,003
減価償却累計額	△30,527	△30,530
その他 (純額)	16,211	9,472
有形固定資産合計	39,912	32,539
無形固定資産		
その他	17,676	37,517
無形固定資産合計	17,676	37,517
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 227,809	199,116
長期貸付金	18,860	16,695
繰延税金資産	31,352	30,724
その他	277,858	272,291
貸倒引当金	△48,731	△34,598
投資その他の資産合計	507,148	484,229
固定資産合計	564,737	554,286
資産合計	3,365,755	3,680,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,421	621,678
未払法人税等	167	6,653
賞与引当金	—	38,755
その他	119,957	138,476
流動負債合計	548,546	805,563
固定負債		
長期未払金	221,720	221,720
退職給付引当金	65,479	77,676
固定負債合計	287,200	299,396
負債合計	835,746	1,104,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,164,946	2,193,029
自己株式	△130,352	△130,352
株主資本合計	2,523,143	2,551,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,619	4,162
繰延ヘッジ損益	—	151
為替換算調整勘定	△2,591	△2,139
評価・換算差額等合計	△971	2,173
新株予約権	6,762	13,383
少数株主持分	1,074	8,723
純資産合計	2,530,008	2,575,506
負債純資産合計	3,365,755	3,680,467

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,701,640	7,581,427
売上原価	6,238,293	※1 5,817,143
売上総利益	1,463,346	1,764,284
販売費及び一般管理費	※1 1,232,769	※2 1,684,220
営業利益	230,577	80,063
営業外収益		
受取利息	4,271	2,425
受取配当金	397	397
受取保険金	—	1,704
法人税等還付加算金	—	1,874
製品補填収入	1,138	—
その他	1,589	1,958
営業外収益合計	7,397	8,361
営業外費用		
為替差損	5,008	2,676
持分法による投資損失	6,645	—
投資事業組合運用損	2,749	2,703
開業費償却	2,168	—
その他	441	54
営業外費用合計	17,013	5,434
経常利益	220,961	82,990
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14,042
債務免除益	1,724	—
特別利益合計	1,724	14,042
特別損失		
固定資産除却損	※2 84	※3 1,399
投資有価証券評価損	2,766	31,525
特別損失合計	2,851	32,925
税金等調整前当期純利益	219,834	64,107
法人税、住民税及び事業税	80,210	31,657
法人税等調整額	22,198	△22,668
法人税等合計	102,409	8,989
少数株主利益	133	1,073
当期純利益	117,290	54,044

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	220,562	220,562
当期末残高	220,562	220,562
資本剰余金		
前期末残高	267,987	267,987
当期末残高	267,987	267,987
利益剰余金		
前期末残高	2,086,429	2,164,946
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△660
当期変動額		
剰余金の配当	△38,773	△25,302
当期純利益	117,290	54,044
当期変動額合計	78,517	28,742
当期末残高	2,164,946	2,193,029
自己株式		
前期末残高	△87,055	△130,352
当期変動額		
自己株式の取得	△43,297	—
当期変動額合計	△43,297	—
当期末残高	△130,352	△130,352
株主資本合計		
前期末残高	2,487,924	2,523,143
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△660
当期変動額		
剰余金の配当	△38,773	△25,302
当期純利益	117,290	54,044
自己株式の取得	△43,297	—
当期変動額合計	35,219	28,742
当期末残高	2,523,143	2,551,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,014	1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,634	2,542
当期変動額合計	2,634	2,542
当期末残高	1,619	4,162
繰延ヘッジ損益		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	151
当期変動額合計	－	151
当期末残高	－	151
為替換算調整勘定		
前期末残高	－	△2,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,591	451
当期変動額合計	△2,591	451
当期末残高	△2,591	△2,139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,014	△971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	3,145
当期変動額合計	43	3,145
当期末残高	△971	2,173
新株予約権		
前期末残高	1,128	6,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,633	6,621
当期変動額合計	5,633	6,621
当期末残高	6,762	13,383
少数株主持分		
前期末残高	940	1,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	7,649
当期変動額合計	133	7,649
当期末残高	1,074	8,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,488,978	2,530,008
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△660
当期変動額		
剰余金の配当	△38,773	△25,302
当期純利益	117,290	54,044
自己株式の取得	△43,297	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,810	17,415
当期変動額合計	41,030	46,158
当期末残高	2,530,008	2,575,506

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,834	64,107
減価償却費	21,569	19,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	631	△14,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	38,755
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,184	12,196
受取利息及び受取配当金	△4,669	△2,823
持分法による投資損益 (△は益)	6,645	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,766	31,525
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,346	13,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,178	66,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,360	194,191
長期未払金の増減額 (△は減少)	13,576	—
その他	△65,923	△39,538
小計	△17,918	383,670
利息及び配当金の受取額	4,675	2,823
法人税等の支払額	△332,482	△48,746
法人税等の還付額	9	59,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△345,715	397,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,514
定期預金の払戻による収入	94,565	69,097
有価証券の取得による支出	—	△149,938
有価証券の償還による収入	—	149,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	22,477
有形固定資産の取得による支出	△4,977	△1,876
無形固定資産の取得による支出	△8,910	△29,772
投資有価証券の取得による支出	△49,775	△400
保険積立金の積立による支出	△15,862	△16,363
貸付けによる支出	—	△22,900
貸付金の回収による収入	3,906	3,890
その他	△172	2,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,774	24,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△43,721	—
配当金の支払額	△38,773	△25,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,495	△25,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,216	430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412,653	397,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,041,916	629,262
現金及び現金同等物の期末残高	629,262	1,026,684

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エスアイピー</p> <p>株式会社プロコミット</p> <p>睿格斯(上海)貿易有限公司</p> <p>睿格斯(上海)貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エスアイピー</p> <p>株式会社プロコミット</p> <p>睿格斯(上海)貿易有限公司</p> <p>株式会社エム・アンド・アイ</p> <p>株式会社エム・アンド・アイについては、当連結会計年度において株式を取得し、平成21年8月より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社の名称</p> <p>小山孝雄経営研究所株式会社</p> <p>小山孝雄経営研究所株式会社は平成20年11月18日の取締役会で清算決議を行い、清算手続き中でありま</p> <p>す。</p>	<p>小山孝雄経営研究所株式会社は平成21年5月31日をもって清算終了しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めました株式会社エム・アンド・アイは決算日を6月30日から12月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 4～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、前連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品：個別法による原価法（貸借対照表価額について収益の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 その他 4～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。特許権については8年の定額法によっております。</p> <p>_____</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	のれんは、発生年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(損益計上区分等の変更) 当社グループの事業は、近年、商品企画事業から販売ノウハウや販促ツール情報を総合的に顧客に提供するマーケティングサービス事業に移行しており、営業を中心とした業容に変化しております。また、これに伴い、当連結会計年度より、それまで製造部門として位置付けていた制作部について、営業に特化した組織変更を実施いたしました。 以上の理由により、当社グループの事業は、販売事業として捉えた方がより適切に実態を反映しているため、これまで製造原価に計上されていた「外注費」は「商品仕入高」として売上原価に、また「労務費」及び「経費」は、販売費及び一般管理費に計上しております。 また、「製品」及び「仕掛品」を「商品」に変更しております。従来の方によった場合、「外注費」は5,571,003千円、「労務費」及び「経費」は202,898千円、「製品」は62,237千円、「仕掛品」は4,233千円あります。 なお、この変更により従来と同一の方によった場合と比べ、売上原価は198,664千円減少し、販売費及び一般管理費は202,898千円増加しておりますが、営業利益以下に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は256千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合持分損失」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合持分損失」の金額は1,021千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度は84千円)、「為替差損益」(当連結会計年度は795千円)、「未払費用の増減額」(当連結会計年度は△85,146千円)、「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度は△17,818千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険解約による収入」(当連結会計年度は1,393千円)、「敷金の返還による収入」(当連結会計年度は102千円)、「敷金の差入による支出」(当連結会計年度は△1,669千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」は、それぞれ122,165千円、6,256千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未取還付法人税等」(当連結会計年度は17,583千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は256千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 714千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 143,425千円</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高 130,371千円</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,428千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 89,518千円</p> <p>給料及び手当 630,512千円</p> <p>退職給付費用 10,021千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <p>その他 84千円</p> <p>計 84千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 6,623千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 85,778千円</p> <p>給料及び手当 845,891千円</p> <p>賞与引当金繰入額 38,755千円</p> <p>退職給付費用 13,782千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <p>有形固定資産の「その他」 874千円</p> <p>無形固定資産 525千円</p> <p>計 1,399千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,100	—	—	27,100
合計	27,100	—	—	27,100
自己株式				
普通株式 (注)	1,251	547	—	1,798
合計	1,251	547	—	1,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加547株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,728
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,033
合計		—	—	—	—	—	6,762

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,773	1,500.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,302	1,000.00	平成20年12月31日	平成21年3月25日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,100	—	—	27,100
合計	27,100	—	—	27,100
自己株式				
普通株式 (注)	1,798	—	—	1,798
合計	1,798	—	—	1,798

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,922
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,584
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	876
合計		—	—	—	—	—	13,383

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	25,302	1,000.00	平成20年12月31日	平成21年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,651	500.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 687,316千円	現金及び預金勘定 1,031,710千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△58,054千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,025千円</u>
現金及び現金同等物 <u>629,262千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,026,684千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

「マーケティングサービス事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

(事業区分の変更)

当社グループの事業区分については、前連結会計年度まで「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」及び「その他の事業」の3事業区分としておりました。しかしながら、「商品企画事業」及び「マーケティングサービス事業」の両者の類似性は高まってきており、さらに、当連結会計年度期首より実施いたしました組織再編に伴い、より統合的サービスを提供する「マーケティングサービス事業」に移行した事によって、両者を別個の事業区分として報告することが適当ではなくなりました。

なお、前連結会計年度において、「マーケティングサービス事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

「マーケティングサービス事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当連結会計年度において、睿格斯(上海)貿易有限公司を新規設立し、連結の範囲に含めておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	5,950	5,288	—	661	器具及び備品	5,950	5,950	—	—
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. _____				
1年内					704千円				
合計					704千円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					2,136千円				
減価償却費相当額					1,983千円				
支払利息相当額					88千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金		賞与引当金
	26,519千円		15,736千円
	未払役員退職慰労金		貸倒引当金
	89,869千円		15,188千円
	貸倒引当金		未払役員退職慰労金
	19,743千円		89,796千円
	関係会社株式評価損		退職給付引当金
	2,950千円		31,458千円
	投資有価証券評価損		その他
	16,120千円		15,376千円
	子会社繰越欠損金		繰延税金資産の小計
	2,075千円		167,556千円
	その他		評価性引当額
	6,372千円		△113,753千円
	繰延税金資産の小計		繰延税金資産の合計
	163,651千円		53,802千円
	評価性引当額		(繰延税金負債)
	△130,874千円		未収事業税
	繰延税金資産の合計		△1,294千円
	32,776千円		その他有価証券評価差額金
	(繰延税金負債)		△3,318千円
	未収事業税		その他
	△3,800千円		△958千円
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	△3,800千円		△5,571千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	28,975千円		48,231千円
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－その他		流動資産－その他
	1,217千円		19,657千円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	31,352千円		30,724千円
	流動負債－その他		流動負債－その他
	△3,594千円		△2,150千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.8%		3.7%
	評価性引当金		留保金課税
	3.6%		2.2%
	その他		評価性引当金
	0.6%		△26.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		海外連結子会社の税率差異
	46.5%		△4.8%
			その他
			△1.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			14.0%

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	14,453	17,105	2,652	15,435	23,628	8,193
	小計	14,453	17,105	2,652	15,435	23,628	8,193
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	992	992	—	—	—	—
	小計	992	992	—	—	—	—
合計		15,445	18,097	2,652	15,435	23,628	8,193

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,766千円、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について31,525千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性はないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	714	—
(2) その他有価証券 非上場株式	113,685	82,559
(3) 投資事業有限責任組合出資持分	95,312	92,928

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた各社内規程に従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末) (平成20年12月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(当連結会計年度末) (平成21年12月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	△65,479	△77,676
(2)退職給付引当金 (千円)	△65,479	△77,676

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付費用 (千円)	13,389	13,782
勤務費用 (千円)	13,389	13,782

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	3,803千円
製造原価(株式報酬費用)	1,830千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員11名、 当社子会社の従業員 3名 計14名	当社の取締役1名、 当社の従業員8名、 当社子会社の従業員 5名 計14名	当社の従業員13名、 当社子会社の従業員 10名、社外協力者3 名 計26名	社外協力者3名
ストック・オプション 数(注)	普通株式 420株	普通株式 480株	普通株式 294株	普通株式 140株
付与日	平成15年9月26日	平成17年7月29日	平成19年8月28日	平成20年4月30日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社及び当社子会社の従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成15年9月26日から平成20年3月27日まで	平成17年7月29日から平成22年3月30日まで	平成19年8月28日から平成24年3月28日まで	平成20年4月30日から平成25年3月26日まで
権利行使期間	平成20年3月27日から平成25年3月26日まで	平成22年3月30日から平成27年3月29日まで	平成24年3月28日から平成29年3月27日まで	平成25年3月26日から平成30年3月25日まで

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年2月18日付株式分割(株式1株につき2株)、平成18年2月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	372	408	294	—
付与	—	—	—	140
失効	12	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	360	408	294	140
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	360	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	360	—	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	51,905	242,500	155,000	90,825
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	66,979	54,449

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

- ① 株価変動性 68.853%
株式上場日である平成13年7月31日より前の株価実績がないため、上場日以降の6年9ヶ月（平成13年7月31日から平成20年4月30日まで）の株価実績に基づき算出しております。
- ② 予想残存期間 7.4年
予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当利回り 1.044%
予想配当利回りは、第14期から第20期までの過去7年間の配当利回り実績の平均値を使用しております。
- ④ リスクフリーレート 1.3670%
長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を使用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 6,621千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員11名、当社子会社の従業員3名 計14名	当社の取締役1名、当社の従業員8名、当社子会社の従業員5名 計14名	当社の従業員13名、当社子会社の従業員10名、社外協力者3名 計26名	社外協力者3名	当社の社外監査役1名、当社の従業員26名、社外協力者1名 計28名
ストック・オプション数（注）	普通株式 420株	普通株式 480株	普通株式 294株	普通株式 140株	普通株式 400株
付与日	平成15年9月26日	平成17年7月29日	平成19年8月28日	平成20年4月30日	平成21年9月3日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社及び当社子会社の従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社社外監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社社外監査役及び従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成15年9月26日から平成20年3月27日まで	平成17年7月29日から平成22年3月30日まで	平成19年8月28日から平成24年3月28日まで	平成20年4月30日から平成25年3月26日まで	平成21年9月3日から平成26年3月23日まで
権利行使期間	平成20年3月27日から平成25年3月26日まで	平成22年3月30日から平成27年3月29日まで	平成24年3月28日から平成29年3月27日まで	平成25年3月26日から平成30年3月25日まで	平成26年3月24日から平成31年3月23日まで

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年2月18日付株式分割（株式1株につき2株）、平成18年2月20日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	372	408	294	140	—
付与	—	—	—	—	400
失効	12	—	3	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	360	408	291	140	400
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	360	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	360	—	—	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	51,905	242,500	155,000	90,825	59,670
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	66,979	54,449	30,136

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

① 株価変動性 68.070%

予想残存期間に対応する直近期間の株価履歴を基にヒストリカル・ボラティリティを算出しております。

② 予想残存期間 7.051年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当利回り 1.107%

予想配当利回りは、第15期から第21期までの過去7年間の配当利回り実績の平均値を使用しております。

④ リスクフリーレート 0.864%

長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を使用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	99,682円73銭	1株当たり純資産額	100,916円92銭
1株当たり当期純利益金額	4,598円56銭	1株当たり当期純利益金額	2,135円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,575円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	117,290	54,044
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	117,290	54,044
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,506	25,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	130	—
(うち新株予約権) (株)	(130)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数842株)	新株予約権5種類 (新株予約権の数1,599株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445,996	448,792
受取手形	57,407	4,536
売掛金	*1 995,841	*1 1,718,645
商品	—	61,534
製品	110,955	—
仕掛品	6,256	—
前渡金	22,276	91,588
前払費用	15,465	15,451
繰延税金資産	1,217	19,657
未収入金	—	*1 246,380
関係会社短期貸付金	200,000	—
未収還付法人税等	16,776	—
その他	*1 8,779	4,062
貸倒引当金	△2,832	△2,903
流動資産合計	1,878,139	2,607,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,669	37,896
減価償却累計額	△14,032	△18,126
建物(純額)	23,636	19,770
工具、器具及び備品	41,989	39,526
減価償却累計額	△27,304	△30,477
工具、器具及び備品(純額)	14,684	9,049
有形固定資産合計	38,320	28,820
無形固定資産		
特許権	—	9,270
商標権	—	43
ソフトウェア	16,020	10,397
電話加入権	435	—
その他	—	17,805
無形固定資産合計	16,455	37,517
投資その他の資産		
投資有価証券	227,095	199,116
関係会社株式	108,382	120,868
長期貸付金	18,860	15,260
敷金及び保証金	102,221	102,076
保険積立金	85,494	114,444
長期未収入金	47,743	41,937
繰延税金資産	31,295	28,652
その他	17,011	12,000
貸倒引当金	△48,731	△34,598
投資その他の資産合計	589,372	599,756
固定資産合計	644,148	666,093
資産合計	2,522,288	3,273,839

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 331,421	※1 509,703
関係会社短期借入金	—	450,000
未払金	※1 48,135	※1 38,684
未払費用	21,300	31,661
前受金	—	648
預り金	19,763	18,802
賞与引当金	—	36,040
その他	14,180	27,447
流動負債合計	434,801	1,112,988
固定負債		
長期未払金	216,868	221,720
退職給付引当金	65,479	77,676
固定負債合計	282,348	299,396
負債合計	717,149	1,412,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金		
資本準備金	267,987	267,987
資本剰余金合計	267,987	267,987
利益剰余金		
利益準備金	24,062	24,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,414,496	1,461,497
利益剰余金合計	1,438,559	1,485,559
自己株式	△130,352	△130,352
株主資本合計	1,796,756	1,843,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,619	4,162
繰延ヘッジ損益	—	151
評価・換算差額等合計	1,619	4,313
新株予約権	6,762	13,383
純資産合計	1,805,138	1,861,453
負債純資産合計	2,522,288	3,273,839

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 6,044,730	※1 7,192,427
売上原価		
製品期首たな卸高	63,879	—
当期製品製造原価	5,182,667	—
合計	5,246,547	—
製品期末たな卸高	110,955	—
製品売上原価	5,135,592	—
商品期首たな卸高	—	117,211
当期商品仕入高	—	5,571,003
合計	—	5,688,215
商品期末たな卸高	—	61,534
商品売上原価	—	5,626,681
売上原価合計	※1 5,135,592	※1, ※2 5,626,681
売上総利益	909,137	1,565,746
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,054	56,868
給料及び手当	449,524	782,168
賞与引当金繰入額	—	35,858
退職給付費用	7,220	13,762
福利厚生費	77,396	122,994
旅費及び交通費	36,424	74,605
賃借料	73,014	136,435
貸倒引当金繰入額	606	—
減価償却費	14,367	18,974
支払手数料	81,282	※1 146,385
保険料	11,193	20,777
雑費	77,208	106,298
販売費及び一般管理費合計	896,293	1,515,130
営業利益	12,844	50,615
営業外収益		
受取利息	※1 3,611	※1 2,211
受取配当金	※1 42,097	※1 42,397
経営指導料	※1 98,400	—
雑収入	2,689	—
その他	—	2,520
営業外収益合計	146,798	47,130
営業外費用		
支払利息	—	※1 1,608
為替差損	7,146	1,581
投資事業組合運用損	2,749	2,703
その他	441	54
営業外費用合計	10,338	5,947
経常利益	149,304	91,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14,062
債務免除益	1,138	—
特別利益合計	1,138	14,062
特別損失		
固定資産除却損	※2 32	※3 874
投資有価証券評価損	2,766	31,525
関係会社株式評価損	7,285	—
特別損失合計	10,085	32,400
税引前当期純利益	140,357	73,460
法人税、住民税及び事業税	44,261	20,375
法人税等調整額	9,419	△19,217
法人税等合計	53,680	1,157
当期純利益	86,677	72,302

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	4,845,785	93.4	—	—
II 労務費		189,760	3.7	—	—
III 経費		149,696	2.9	—	—
当期総製造費用		5,185,242	100.0	—	—
期首仕掛品たな卸高		3,681		—	
合計		5,188,924		—	
期末仕掛品たな卸高		6,256		—	
当期製品製造原価		5,182,667		—	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払手数料	54,754	—
旅費交通費	15,148	—
賃借料	35,747	—

- 2 後述の「重要な会計方針の変更」(損益計上区分等の変更)に記載のとおり、当事業年度より製造原価については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しているため、製造原価明細書は作成しておりません。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	220,562	220,562
当期末残高	220,562	220,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	267,987	267,987
当期末残高	267,987	267,987
資本剰余金合計		
前期末残高	267,987	267,987
当期末残高	267,987	267,987
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,062	24,062
当期末残高	24,062	24,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,366,592	1,414,496
当期変動額		
剰余金の配当	△38,773	△25,302
当期純利益	86,677	72,302
当期変動額合計	47,903	47,000
当期末残高	1,414,496	1,461,497
利益剰余金合計		
前期末残高	1,390,655	1,438,559
当期変動額		
剰余金の配当	△38,773	△25,302
当期純利益	86,677	72,302
当期変動額合計	47,903	47,000
当期末残高	1,438,559	1,485,559
自己株式		
前期末残高	△87,055	△130,352
当期変動額		
自己株式の取得	△43,297	—
当期変動額合計	△43,297	—
当期末残高	△130,352	△130,352
株主資本合計		
前期末残高	1,792,150	1,796,756
当期変動額		
剰余金の配当	△38,773	△25,302
当期純利益	86,677	72,302
自己株式の取得	△43,297	—
当期変動額合計	4,606	47,000
当期末残高	1,796,756	1,843,757

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,014	1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,634	2,542
当期変動額合計	2,634	2,542
当期末残高	1,619	4,162
繰延ヘッジ損益		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	151
当期変動額合計	－	151
当期末残高	－	151
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,014	1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,634	2,693
当期変動額合計	2,634	2,693
当期末残高	1,619	4,313
新株予約権		
前期末残高	1,128	6,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,633	6,621
当期変動額合計	5,633	6,621
当期末残高	6,762	13,383
純資産合計		
前期末残高	1,792,264	1,805,138
当期変動額		
剰余金の配当	△38,773	△25,302
当期純利益	86,677	72,302
自己株式の取得	△43,297	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,268	9,314
当期変動額合計	12,874	56,315
当期末残高	1,805,138	1,861,453

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法	商品：個別法による原価法（貸借対照表価額について収益の低下に基づく簿価切下げの方法）
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。特許権については8年の定額法によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処理 を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リス クを回避する目的で為替予約取引を 行い、ヘッジ対象の識別は個別契約 毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理 方針に従って、外貨建による同一金 額で同一期日の為替予約をそれぞれ 振当てているため、その後の為替相 場の変動による相関関係は完全に確 保されているので決算日における有 効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(損益計上区分等の変更) 当社の事業は、近年、商品企画事業から販売ノウハウや販促ツール情報を総合的に顧客に提供するマーケティングサービス事業に移行しており、営業を中心とした業容に変化しております。また、これに伴い、当事業年度より、それまで製造部門として位置付けていた制作部について、営業に特化した組織変更を実施いたしました。 以上の理由により、当社の事業は、販売事業として捉えた方がより適切に実態を反映しているため、これまで製造原価に計上されていた「外注費」は「商品仕入高」として売上原価に、また「労務費」及び「経費」は、販売費及び一般管理費に計上しております。 また、「製品」及び「仕掛品」を「商品」に変更しております。従来の方法によった場合、「外注費」は5,571,003千円、「労務費」及び「経費」は202,898千円、「製品」は61,534千円、「仕掛品」は4,233千円あります。 なお、この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は198,664千円減少し、販売費及び一般管理費は202,898千円増加しておりますが、営業利益以下に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において費用の未払額の一部を「未払費用」として表示おりましたが、勘定科目の内容を見直したことにより、より合理的な表示を行うため、当事業年度より債務の確定している部分を「未払金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の未払費用に含まれる債務の確定している費用の未払額は、74,660千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合持分損失」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合持分損失」の金額は1,021千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度は3,277千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度は580千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「雑収入」(当事業年度は2,520千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 52,420千円</p> <p>流動資産の「その他」 1,370千円</p> <p>買掛金 1,771千円</p> <p>未払金 2,628千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 742,692千円</p> <p>未収入金 240,558千円</p> <p>買掛金 157千円</p> <p>未払金 2,339千円</p>
<p>2 受取手形裏書譲渡高 142,058千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 130,371千円</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,428千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高 1,759,368千円</p> <p>仕入高 101,122千円</p> <p>受取利息 241千円</p> <p>受取配当金 41,700千円</p> <p>経営指導料 98,400千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高 2,331,397千円</p> <p>仕入高 250千円</p> <p>支払手数料 2,370千円</p> <p>受取利息 344千円</p> <p>受取配当金 42,000千円</p> <p>支払利息 1,608千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容</p> <p>器具及び備品 32千円</p> <p>計 32千円</p>	<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 6,623千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <p>器具及び備品 874千円</p> <p>計 874千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,251	547	—	1,798
合計	1,251	547	—	1,798

(注) 増加547株は取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,798	—	—	1,798
合計	1,798	—	—	1,798

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	5,950	5,288	—	661	器具及び備品	5,950	5,950	—	—
合計	5,950	5,288	—	661	合計	5,950	5,950	—	—
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. _____				
1年内					704千円				
合計					704千円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					2,136千円				
減価償却費相当額					1,983千円				
支払利息相当額					88千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 26,519千円 未払役員退職慰労金 87,831千円 貸倒引当金 19,743千円 関係会社株式評価損 2,950千円 投資有価証券評価損 16,120千円 その他 6,182千円 繰延税金資産の小計 159,348千円 評価性引当額 △126,761千円 繰延税金資産の合計 32,586千円 (繰延税金負債) 未収事業税 △73千円 繰延税金負債の合計 △73千円 繰延税金資産の純額 32,512千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 14,596千円 貸倒引当金 15,188千円 未払役員退職慰労金 89,796千円 退職給付引当金 31,458千円 その他 11,692千円 繰延税金資産の小計 162,732千円 評価性引当額 △111,002千円 繰延税金資産の合計 51,730千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △3,318千円 その他 △102千円 繰延税金負債の合計 △3,421千円 繰延税金資産の純額 48,309千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △12.0% 評価性引当額 6.5% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △23.2% 評価性引当額 △21.4% 留保金課税 1.9% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	71,076円45銭	1株当たり純資産額	73,040円49銭
1株当たり当期純利益金額	3,398円32銭	1株当たり当期純利益金額	2,857円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,381円08銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	86,677	72,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,677	72,302
普通株式の期中平均株式数(株)	25,506	25,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	130	—
(うち新株予約権)(株)	(130)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数842株)	新株予約権5種類(新株予約権の数1,599株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

未定であるため、確定次第、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。